

平成26年10月27日

各 位

会 社 名	株 式 会 社	オ プ ト
代 表 者 名	代 表 取 締 役 社 長	鉢 嶺 登
	(コード番号 2389 東証第一部)	
役 職 ・ 氏 名	執 行 役 員 C F O	工 藤 正 通
電 話		0 3 - 5 7 4 5 - 3 6 1 1

持株会社制への移行の検討開始に関するお知らせ

当社は、平成26年10月27日開催の取締役会において、平成27年4月1日付（予定）で持株会社制に移行するための検討を開始することを決議いたしました。

なお、持株会社制への移行は、平成27年3月下旬に開催予定の定時株主総会での承認が得られることを条件に実施する予定です。詳細事項につきましては、決定次第改めてお知らせいたします。

記

1. 背景と目的

当社は、平成26年度を投資の年と位置付け、注力5分野（※1）を中心に積極的に投資しております。また、「成長企業の育成による社会貢献」を目標とした投資強化を推進しております。

今後は、「事業創造プラットフォーム」という新しい形のベンチャー企業育成プラットフォームを構築し、ますます多くの成長企業を生み出した上で当社グループ企業が増加していくことが想定されます。

これらの戦略遂行を一層加速し、当社グループが更なる成長を実現していくためには、各事業領域において環境変化への迅速な対応力を高めるとともに、当社グループ全体の企業価値を最大化する経営体制を構築する必要があると考え、持株会社への移行を検討することといたしました。

当社が持株会社への移行を検討する具体的な目的は次の通りです。

(1) グループ経営の強化

グループ経営の意思決定と各事業領域における業務執行の分離により、当社グループ全体の経営効率の向上を実現させます。持株会社はグループ企業の継続的な成長を目的として、当社グループ各社による柔軟な組織運営を維持し、意思決定のスピードを高めるとともに、投資判断・再編を加速させる仕組みを構築することに注力いたします。

(2) 各事業会社の自律的経営による効率経営の実現

グループ各社に権限と責任を委譲することにより、環境変化に迅速な対応を行い、顧客へのサービス向上・コスト両面にわたる最適な業務の執行を目指すとともにグループ収益の最大化を図ります。

また、持株会社のアセットをグループ企業に提供することによって、各社が事業に注力できる環境を整えていきます。

2. 今後の見通し

本件の平成26年12月度業績予想に与える影響は軽微であり、業績予想の変更はありません。

※1 アドテクノロジー、ソーシャルメディア、ビッグデータ、動画、オムニチャネル（※2）を指します。

※2 リアル店舗やカタログ等（オフライン）とインターネット上における購買eコマース（オンライン）等の流通・販売・消費経路を統合する考え方です。

以上